



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 カーディナル株式会社
コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	847	△6.7	66	△20.4	81	△19.1	54	△22.3
27年3月期第3四半期	908	△3.9	84	△15.0	100	△10.7	70	△9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.73	—
27年3月期第3四半期	34.39	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第3四半期	2,720	—	2,152	—	79.1	—	1,057.13	
27年3月期	2,777	—	2,171	—	78.2	—	1,066.87	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,152百万円 27年3月期 2,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	△9.0	70	△49.8	81	△49.0	53	△51.5	26.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	2,143,000 株	27年3月期	2,143,000 株
28年3月期3Q	107,244 株	27年3月期	107,244 株
28年3月期3Q	2,035,756 株	27年3月期3Q	2,035,756 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済・金融政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。長引く消費税増税の影響や円安による物価上昇に加え、不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては円安による主要材料・副資材の高騰、IT技術の進展による印刷需要の減少、競争激化による受注単価の下落が続いており、また、消費税増税後の個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費の予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢により、大口顧客である量販店に対する受注は順調に確保できましたが、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれるなど経営環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が847,209千円と60,945千円（前年同期比6.7%減）の減収となり、営業利益では66,902千円と17,140千円（前年同期比20.4%減）、経常利益では81,368千円と19,198千円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益では54,409千円と15,597千円（前年同期比22.3%減）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の流動資産は、仕掛品が20,428千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が58,834千円、現金及び預金が43,925千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて93,637千円減少し1,179,999千円となりました。固定資産は、機械及び装置が31,394千円減少しましたが、投資有価証券が67,248千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて37,155千円増加し1,540,677千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて56,481千円減少し2,720,677千円となりました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が23,854千円、未払法人税等が22,729千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて53,577千円減少し265,122千円となりました。固定負債は、長期借入金が9,815千円、退職給付引当金が8,858千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて16,923千円増加し303,494千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて36,653千円減少し568,617千円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、利益剰余金が25,908千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が45,736千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて19,827千円減少し2,152,059千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,640	731,715
受取手形及び売掛金	376,774	317,939
商品及び製品	44	33
仕掛品	32,879	53,307
原材料及び貯蔵品	77,067	64,237
繰延税金資産	8,416	8,416
その他	3,115	4,603
貸倒引当金	△301	△254
流動資産合計	1,273,636	1,179,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,600	1,029,854
減価償却累計額	△730,560	△743,439
建物（純額）	299,039	286,414
機械及び装置	955,526	958,281
減価償却累計額	△743,334	△777,484
機械及び装置（純額）	212,191	180,797
土地	290,196	290,196
その他	165,717	169,256
減価償却累計額	△147,797	△153,656
その他（純額）	17,919	15,599
有形固定資産合計	819,347	773,007
無形固定資産		
その他	2,026	3,029
無形固定資産合計	2,026	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	468,355	535,604
保険積立金	156,211	166,374
繰延税金資産	55,130	59,604
その他	2,884	3,483
貸倒引当金	△434	△426
投資その他の資産合計	682,147	764,640
固定資産合計	1,503,521	1,540,677
資産合計	2,777,158	2,720,677

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,389	155,534
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,036	49,532
未払法人税等	25,986	3,257
賞与引当金	15,500	5,200
その他	45,788	41,598
流動負債合計	318,700	265,122
固定負債		
長期借入金	95,072	104,887
再評価に係る繰延税金負債	2,492	2,492
退職給付引当金	111,332	120,191
役員退職慰労引当金	76,560	74,810
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	286,570	303,494
負債合計	605,271	568,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,952,494	1,978,403
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,333,284	2,359,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,640	△36,095
土地再評価差額金	△171,038	△171,038
評価・換算差額等合計	△161,397	△207,133
純資産合計	2,171,887	2,152,059
負債純資産合計	2,777,158	2,720,677

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	908,154	847,209
売上原価	625,485	579,624
売上総利益	282,669	267,585
販売費及び一般管理費	198,626	200,683
営業利益	84,042	66,902
営業外収益		
受取利息	13,295	12,607
受取配当金	1,440	2,482
受取賃貸料	589	589
複合金融商品評価益	910	-
保険解約返戻金	-	2,844
その他	1,517	680
営業外収益合計	17,754	19,204
営業外費用		
支払利息	1,230	1,227
複合金融商品評価損	-	3,506
その他	-	4
営業外費用合計	1,230	4,737
経常利益	100,566	81,368
特別利益		
投資有価証券売却益	18,218	11,609
特別利益合計	18,218	11,609
特別損失		
投資有価証券売却損	2,316	4,455
特別損失合計	2,316	4,455
税引前四半期純利益	116,468	88,521
法人税等	46,461	34,112
四半期純利益	70,006	54,409

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。